

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	145,600千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際連合人道問題調整事務所（OCHA）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：1971年に設立された国連災害救済調整官事務所（UNDRO）が改組され、1997年の国連総会決議に基づき設立。大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や調整を行うことを主な目的とする。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出金は、各国際機関等の実施する人道支援事業の総合的な調整業務等に充てられる。これによる人道支援の効果的・効率的な実施を成果目標としている。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・OCHAは、世界各地において大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種緊急人道支援機関が、活動の偏りを避けつつ、各機関の専門知識等を効果的に活用できるよう、支援活動の総合調整と支援戦略の取りまとめを行っている。また、国連統一アピール（注：支援ニーズや分野ごとの活動計画、必要な予算をまとめ、国際社会に対し資金動員を呼びかけるもの）の作成、自然災害及び紛争が発生した際に関連情報を24時間インターネット上で迅速に配信するリリース・ウェブの運営、国際人道問題に関する調査、評価、政策形成及び理解促進等人道支援を行う際の基礎となる活動を実施。 ・2016年5月に開催された世界人道サミットにおいて広く支持を得た「人道への課題」では、持続可能な開発目標（SDGs）の「誰一人取り残さない」社会実現のための取組、人道と開発の連携、「仙台防災枠組」が掲げる人々や地域の強靱性を高めることなどが、国際社会が取り組むべき課題として掲げられた。OCHAは、そのフォローアップを主導し、その状況を取りまとめて公表している。 ・2017年には40の統一アピールを発表し、世界中で約5,500万人が受益。また、OCHA年次報告書、OCHAが管理するリリース・ウェブ、「Humanitarian Response Info」等のウェブサイトを通じ、拠出金の成果を報告すると共に、支援のビジビリティ向上に努めている。 ・OCHAの発出する人道情勢報告書や統一アピールは、国際機関やドナー、NGO等によって、各種人道支援活動や拠出に当たっての主要な検討資料として有効に活用され、ニーズに応じた人道支援の効果的な実施に貢献している。 ・国連は、責任の明確化、支援不足及び支援の重複回避のために、各分野（クラスター）のリード機関が中心となって、分野毎のニーズ調査、優先順位付け、対応計画作成等を取りまとめる体制（クラスター・アプローチ）を敷いている。OCHAは、その中でも人道支援の総合調整機能を担っており、ニーズ調査やデータ収集、関係機関間会議の開催等を含む、国際人道支援活動の総合調整を通じた人道支援機関の活動の重複回避等、効果的な支援実施に貢献している。 ・日本は、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて、日本人職員の増強や広報の強化といった日本の意見が反映されるよう働きかけている。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計検査委員会（Board of Auditors, BOA）、報告・提出月：2017年6月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ・内部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連内部監査部（Office of Internal Oversight Services, OIOS）、報告・提出月：2017年6月～9月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ※毎年分野や国を特定し、内部監査を実施。2017年は、エチオピアにおける国連中央緊急対応基金（CERF）にかかる活動、OCHAマリ事務所での業務、OCHA本部の調整・対応機能、OCHAエチオピア事務所の業務についての監査が行われた。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2017年9月 ・日本は、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて、コスト効率化等の日本の意見を反映させている。 ・国際機関評価ネットワーク（MOPAN）による外部評価（2015-2016年サイクル）が実施された。 						

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性

- ・日本は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。国際機関や NGO など様々な主体が活動する人道支援の現場において効率的・効果的な活動を行う上で、OCHA によるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしている。人道支援活動の総合調整を行う OCHA の活動を支援することは、日本が効果的・効率的な人道支援を実施する際に有益であり、日本の推進する人間の安全保障の実現に資する。
- ・仙台防災枠組に代表されるように、災害事前準備を含む防災や強靱性の構築への取組強化が国際社会の重要課題となっている。日本が、防災の主流化や災害救援に関する国際的な取組において国際社会をリードしていくためにも、災害事前準備や緊急対応で国際的な調整の中心的な役割を果たす OCHA との協力が不可欠である。
- ・OCHA は、紛争や自然災害など大規模人道危機における人道支援の総合調整を実施しており、また、日本が重視する人間の安全保障を実現するため人道支援や国際緊急援助活動の円滑な実施に貢献。また、日本が重視する被災国の緊急対応や災害事前準備能力の強化などの防災の主流化や、人道状況の改善に向けた政策策定の面においても重要な役割を果たしている。
- ・OCHA は、日本が協力を行っている ASEAN 防災人道支援調整センター（AHA センター）に対する能力構築支援、ASEAN 地域フォーラム（ARF）、日中韓三国防災机上演習等の地域枠組で進められている演習・研修・会議にも協力、参加するなどこれらの支援、活動における日本の取組に貢献している。
- ・2018 年 2 月に OCHA のトップを務める人道問題担当国連事務次長が訪日し、河野外務大臣を表敬した。
- ・日本は、OCHA の組織運営や財政管理について議論する OCHA ドナー・サポート・グループのメンバー国であり、同グループの会合（毎年のハイレベル年次会合並びにニューヨーク及びジュネーブにおける 2 か月ごとの実務者会合）や、人道支援の在り方について議論する人道作業部会等を通じ、OCHA の政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。また、ジュネーブやニューヨークの国連日本政府代表部の大使・幹部との間で OCHA 幹部との意見交換を実施し、日本の意見を反映させている。
- ・日本は、OCHA のハイレベルとの意見交換等の際に日本企業や日本の NGO との連携促進につき申入れを行い、日本企業や NGO の参画や協力強化を促している。その成果もあり、OCHA は、自らが管理する国別プール基金の事業実施に当たり、日本の NGO をパートナーにしている。
- ・世界人道デーイベント（毎年 8 月）の開催、上智大学、法政大学での講義やセミナー開催等、人道問題に関する日本国内での意識向上・広報活動に、外務省や自治体関係者（兵庫県及び神戸市）、日本の大学・NGO 等と協力し貢献するなど日本国内の幅広い関係者と緊密に連携している。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	193 (国連加盟国数と同数)	651	11	0	1.7%	11	0

その他特記事項：

- ・現地職員として、日本人が 1 名採用されている。
- ・OCHA は、2017 年 10 月の国連機関合同アウトリーチ・ミッションへの参加及び JPO や日本人大学院生のインターンシップ受入れ等を通じて、日本人職員増強に向けた取組を実施するなど、積極的に協力している。同神戸事務所は、学生団体との共催イベント開催（世界人道デー）や大学での講義を通じて、OCHA 及びその他国連機関志望者に対する働きかけを強化しており、多くの国連機関駐日事務所が東京に拠点を構える中、特に関西圏でのアウトリーチ補完という観点で大きく貢献している。
- ・また、2018 年 2 月のローコック事務次長（人道問題担当）訪日の際や、同事務次長と国連日本政府代表部との協議の際等、日本職員増強について常に意見交換を行っている。同事務次長は、かつて同職を務めた日本人幹部（明石康氏、大島賢三氏）と連携して主要紙に共同寄稿するなど、日本の役割を重視しその人的貢献の重要性についても強く認識している。
- ・日本は OCHA ドナー・サポート・グループ会合のメンバー国であり、日常的・恒常的な働きかけを含め、日本人職員の増強について働きかけを行っている。また、在外公館を通じて、定期的に事務局幹部や人事部との間で意見交換や申入れ等を行っている。

5 PDCA サイクルの	PLAN	事務局が次年度予算案を策定。日本の関連政策や国連統一アピール等に照らしつつ、拠出対象案件の選定。
	DO	任意拠出金拠出。OCHA ドナー・サポート・グループ会合、ハイレベルを含む不定期の協議を通じて、OCHA の活動をモニタリング。
	CHECK	OCHA 年次報告書、BOA による外部監査報告書、内部監査報告書、OCHA ドナー・サポート・グループによるパフォーマンス調査（年 1 回）等により成果を評価。

確保等	ACT	OCHA ドナー・サポート・グループ会合やハイレベルを含む各種協議等の機会を通じ、必要に応じ改善を図っている。
		<ul style="list-style-type: none">・ 本件拠出金は、コア予算及びイヤマーク事業に充てられており、日本の拠出金が特定される形での財政状況の報告は行われていない。・ 日本は、OCHA のハイレベルとの意見交換等を通じて、PDCA サイクルの CHECK 及び ACT の過程で、コスト効率化等の日本の意見を反映させている。
担当課室名	緊急・人道支援課	